

LNG、再稼働に左右

国際市場展望 化石燃料の取引動向

日本エネルギー経済研究所は、需要も堅調に増加する見込みで、一五年までの石油、天然ガス、石炭の国際市場展望を発表した。

石油については、世界経済が3%台で安定的に成長を続ける見通しがある。

天然ガスについては、緩やかながらも世界全体では需要増が続くものとみており、原油価格の動き次第で、LNG輸入価格が上昇する可能性や、ウクライナ情勢の展開を最大地政学的リスク要因としており、その動き次第では、一段の高値展開の可能性があると警告を鳴らしている。

災害に備え、海自と協定締結

関西電力他

関西電力、中国電力、四国電力と海上自衛隊員地方総監部(広島県・呉市)は九日、各種災害発生時の相互協力協定を締結した。震災時の被害情報共有、相互協力の円滑化とともに、定期的な合点や訓練により、平素から連携を図るもの。

災害発生時、海上自衛隊は、災害復旧に必要となる資機材・人員の輸送を、一方、電力からは、救援活動に必要となる基地施設や活動拠点への電源供給や、敷地、通信回線、地誌資料を提供するなど、被災地域の救援・復旧に向け、協力を確保する。

協定の対象範囲は、大阪府、兵庫県、福岡県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県(山口市、防府市、下松市、岩国市、光市、柳井市、周南市、大島郡、玖珂郡、熊毛郡に限り)、徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

高度成長期のインフラ維持へ

NEDO 非破壊検査他開発プロジェクト

除染技術 実証事業選定

新エネルギー・産業技術総合研究所(NEDO)は十日、橋梁やトンネルなどのインフラの点検・検査・維持管理を効率よく行うモニタリングシステムとロボット・非破壊検査技術の開発プロジェクトに着手すると発表した。

NEDOによると、計十九の提案題目について、民間企業や独立行政法人などに委託し、一八年度までの五年間技術開発を行い、高度成長期に整備されたインフラの維持管理や更新に係る財政問題や人材・技術不足の解決に資する。

開発テーマには、産業総合技術研究所、日立パワートリユーシヨンス、静岡大学による「超小型X線および中性子センサーを用いたインフラ維持管理用非破壊検査装置の開発」など、産学官共同の取組もある。

選定された技術には、今後の中間貯蔵施設への運搬・搬入に備えたものもあり、例えば、清水建設の「ウォータージェットトカッター」は、除染除去物の大型土のう袋を、超高压・微量水のウォータージェットにより、非接触で効率よく破壊することで、作業員の被ばくを防止することができるとしている。

新基準対応 「最大の課題」

原燃社長

日本原燃の工藤健二社長は一日、就任に際し、「当面の最大の課題」として、新規基準への適

試験研究炉の現状まとめ

人材育成ネットワーク

原子力教育における実習や産業利用などのため、国内に十四基が運転利用中の試験研究炉の現状をこのほど、原子力人材育成ネットワークが「原子力人材育成ネットワーク」の一覧表に取りまとめた。

一覧表では、各研究炉ごとに原子力人材育成活動の実績の他、東日本大震災の影響、新規基準への対応状況も記載されており、これから利用しようとする人への便宜を図っている。これらの資料は、「原子力人材育成ネットワーク」ホームページ(<http://jn-hrd-n.jaea.go.jp/>)で公開されている。

国立環境研が福島出張所開設

福島出張所開設

国立環境研究所は一日、福島出張所(福島市)を開設した。災害環境研究の現地研究拠点として一六年度に予定する福島支部の開設に向け、県内関係機関との連絡調整などを行うもの。

関係経費を説明

文科省・経産省

原子力委員会は十五日、文科省と経産省の原子力関係経費について説明を受けた。一五年度予算で四百七十八億八千八百円を計上。新規では、原子力総合コミュニケーション事業に七億一億円、原子力発電施設立地地域

故後協力等議論

岸田外相

岸田文雄外務大臣は十五日から十八日の日程で、キルギスとウクライナを訪問中だ。

キルギスでは、二〇一四年で十周年を迎える「中央アジア十日本」対話の第五回外相会合出席するほか、「二国間会談」外相会合に出席する各国外務大臣との外相会談を行う。

ウクライナでは、ウクライナ危機の早期解決に向けて日本が積極的に関与していく姿勢を示し、さらに原発事故後協力を始めとする二国間関係の進展に向けた方策や国際情勢についても議論するとしている。

滋賀県知事選

三日月氏が当選

嘉田由紀子知事の任期満了に伴う滋賀県知事選挙の投票が十三日告示され、元民主党衆議院議員で無所属新人の三日月大造氏(43)が、自民党と公明党推薦の小鐘隆史氏(47)、共産党推薦の坪田

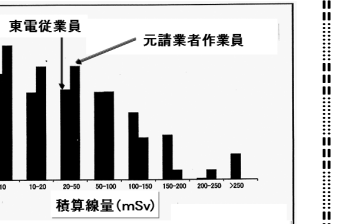
原子力ワンポイント



広く利用されている放射線 33

ただ東電は、国が設定したレベルの遵守を保障するため、より低い「二百mSv」を緊急時線量限度として採用しました。

ゆりちゃん 作業者の線量評価は、東電社員の内、百七十九mSv、緊急時の線量限度(二百五十mSv)を超えたケースが六件(図1参照)。また、内部被ばく測定を開始が遅れたため、I133による短半減期の放射性核種は検出されなかった。これら短半減期核種による被ばくは、I131に比べて、約二割程度低減する可能性がある。甲狀腺機能低下症の起こる可能性は、約百十mGyの範囲で、成



実効線量と吸収線量の違いに留意し評価

タクさん これは非常に大事な質問なので、放医研・酒井二夫放射線防護研究センター長に解説戴きました。同センター長は「国連科学委員会は全身への被ばくの影響を、実効線量(mSv)」、また甲狀腺など臓

国連科学委員会 (UNSCEAR) は四月二日、「東日本大震災後の原発事故による放射線被ばくの影響(最終報告書)を発表しました。今回は、福島第一原子力発電所の放射線環境下で作業した人達の「被ばく線量と健康影響」の評価結果について紹介します。

ゆりちゃん 現場で作業する人達の被ばく線量の制限値って決め

八十七億円で、東京電力福島第一原発事故への対応に百十八億円(同百十五億)、核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分研究開発に四百七億(同四百六億)などとなっている。一方、経産省の予算額は千五百三・四億(同千五百十・四億)で、福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組(オンサイトの取組)として一三年度補正予算で四百七十八・八億円を計上。新規では、原子力総合コミュニケーション事業に七億一億円、原子力発電施設立地地域

は低い、心血管疾患のリスクは非常に低い、しかし、生率上昇が検出される可能性は低い。⑥甲狀腺吸収線量が二・十二Gyの十三人については、甲狀腺がんのリスクは高くない。⑦作業員の約〇・七%(百七十三人)は百mSv以上の実効線量を受けた。このグループで生ずるがんリスクと区別して診断できる可能性は低い。⑧約二千人が甲狀腺吸収線量百mGyを超えたと推定される。

五久男(55)氏を退け当選した。投票率は五〇・一五%。

三日月氏は嘉田知事の「卒原発」路線を継承している。

三日月大造氏 二十五万三千七百二十八票
小鐘隆史氏 二十四万六千五百二十二票
坪田五久男氏 五万三千二百八十票

訂正 七月十日号 二面「Saloon」で、千野鏡子氏の肩書「専門編集委員」は、「客員論説委員」の誤りでした。お詫し訂正致します。